

第68回 自治体学校in大阪

憲法が危ない 地方自治こそ未来の希望

今年の自治体学校は、大阪市の中央公会堂を会場に7月11日に全体会12日には分科会を開催しました。

基調講演に自治体問題研究所理事長の中山徹奈良女子大学名誉教授が「地方政治と地域 この一年から考える」と題し、憲法改正の動き、社会保障費縮減、新自由主義的な経済政策の中で、地方自治体が「福祉・教育予算などの削減、自治体職員の削減・非正規化を進め、一方で駅前再開発などの大型公共事業、規制緩和で、地域間競争に勝ち残ろうとしている開発型自治体」などの例を紹介しながら全体的に団体自治、住民自治に対する意識が希薄になっている現状を語りました、一方で従来型政治が支持されず、市民は新たな市長を選出する動きも各地で広がっており住民の声を聞く姿勢や住民参加をひろげる中で、住民自治に依拠する自治体への動きもあり「公共」を回復していく希望をお話しされました。

記念講演の畠山澄子(ピースボート共同代表)氏は「世界とつながり、行動する:ピースボートの取り組みから」として、世界一周の中でつながる人々がいると世界で災害や紛争、戦争が起こったときに遠い世界の話ではなく、人々の顔が浮かび身近な問題になること、国同士の問題はあっても一人の人と人としてつながりを持つことはできることなど自身の経験を通してのお話は参加者にもしっかりと伝わる内容でした。また日本の被爆者との交流で新たな被爆者を生まない取り組みを、世代を超えて繋げていくこと、核兵器禁止条約は草の根の運動が世界を動かした確信になったと語りました。

続くりレポートでは、大阪府の忠岡町「巨大産廃誘致計画撤回を求める住民運動と民主町政の課題」として是枝町長が挨拶、住民運動の中で新たな町制が誕生経験、また、「生活保護を担う職場からの報告」として京都市の生活保護ケースワーカーの担当ケースが多い中で、福祉職員の育成と配置の改善を求めつつ職員が孤立しないよう取り組んでいること、「陸上自衛隊祝園分屯地での弾薬庫新設に反対する運動」の報告では、住民の安全・安心に応える姿勢がない防衛省の対応などが報告されました。



分科会より

「公共」の担い手の現状、 公務公共サービスのあり方

「公務非正規問題に取り組む」をテーマに川村雅則(北海学園大学教授)氏が助言者となり報告しその後、参加者からの問題提起をもとに9つのグループワークが行われました。

川村氏は、会計年度任用職員にかかわり、導入の背景と正規職員が減少した一方で非正規職員が増加したこと、北海道新聞朝刊から「非正規公務員 官製の貧困」2024年3月25日付、「旭川市職員 非正規4割」2013年10月22日付、「非正規「賃上げ差別」町村4割」2024年7月1日付は調査活動をベースに問題を可視化してきたことを紹介しました。

また、旭川市の「令和6年度職員意識調査の回答結果【会計年度任用職員】」では、「業務内容や責任に見合った給与を受けている」に対し、そう思う・どちらかといえばそう思うが約65%、「現在よりも高い給与・報酬で働きたい」に対し、そう思う・どちらかといえばそう思うが約85%、「現在よりも長時間安定して働きたい」がそう思う・どちらかといえばそう思うが約88%になったとして、自治体の調査は大事と助言しました。

現在、会計年度任用職員の公募が行われていない団体数についても示し、2024年6月に3年公募問題に対する総務省マニュアルが改正されたことも紹介しました。「道内17市 非正規公募試験を行わず」北海道新聞朝刊2025年9月30日には、「3年に一度試験があると思うと、今後も働けるか仕事でも不安に思う。安心して働けるよう公募試験がなくなると落ち着く」と願っていると載っています。川村教授は「労働者を有期で雇うことは限定的であるべき。会計年度ごとの任用を厳格に定めた国による基本設計がそもそも不合理」としたうえで、会計年度任用職員の常勤化や給与の見直しなど待遇改善が必要としました。

2026年7月19日

No.1845

新川口

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川 2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>

金子ゆきひろ 松本さちえ 板橋ひろみ ふじしまともこ

分科会より 自治体学校・現地分科会「多文化共生の歴史とまちのあり方を考える」

NPO法人IKUNO・多文化ふらっとの挑戦

金子幸弘は自治体学校の2日目、現地分科会に参加。大阪市生野区は人口12万7792人の内24%の3万984人が外国人住民、57%が韓国・朝鮮のみなさん。「大阪コリアタウン」として観光、買い物客を多く集めています。

街をブランド化する際に様々な意見がありましたが何度も話し合いや飲み会を重ね、最終的には日本人の店主、地域の皆さんも含めて「活性化のため」という一致点で「大阪コリアタウン」として売り出すことに。いま生野区で増えている外国籍住民はベトナム、中国、ネパールの人たちで、昔からのキムチ屋さんでも裏方で働いているのはベトナムやネパールから来ている方たち、新たに韓国から来て美容関連商品のお店を出すなどの変化もあります。

コリアタウンにある御幸森天神宮には4世紀に百済から渡来した王仁博士が仁徳天皇の即位を祝って詠んだとされる「難波津の歌」の碑があります。戦争や差別の歴史もありつつ、古代からの日本と朝鮮半島の交流の豊かさ、関係の深さを示しています。様々な人々が混在している地域で、摩擦や対立がおこることも前提としながら「違いがあるからこそ豊かに生きることができる街に」と多文化共生のまちづくり拠点として、廃校となった御幸森



小学校をまるごと活用して「いくのパーク」が作られました。飲食業等を展開する企業RETOWNとNPO法人IKUNO・多文化ふらっとが共同事業体として20年間運営、初期の設備改修費用や維持管理費を両者が負担し、大阪市に賃料まで支払います。

NPO法人IKUNO・多文化ふらっとの事務局長を務める宋悟（そん・お）さんは在日3世、大阪コリアタウンの事務局長も務め、国籍の違いや利害関係の違う人たちと向き合い、腹を割って対話を重ねて物事を進めてきた人です。「いくの

パーク」も身銭を切って事業を開始。RETOWNとも話し合いを重ね、多文化共生事業を共に展開するうえで本社を「いくのパーク」内に移してもらいました。

この日はコリアタウンを歩いて参加者を案内、その後、「いくのパーク」の取り組みについて報告 ①小中高生への学習サポート教室（成育歴、言語文化的に多様な子どもたちへ学習支援と居場所の両立）②多言語相談事業（不安感・孤立化の軽減に向けた生活相談窓口）③いくの多文化クロッシングフェスの開催（国籍・民族・世代・ジェンダー等をまた

ぐ「混沌」とした異空間を演出）④国立国際美術館にいく体験活動 ⑤子ども食堂 ⑥図書室ふくろうの森 ⑦校庭の一部を活用した農園等々を実施。運営のための費用が大阪市から出るわけではないので、校舎内の教室をお店に貸して賃料を得たり、市の塾代助成制度を活用して通ってもらったり、校庭の一部を時間貸し駐車場とするなどしています。今後は内閣府の「特別の教育課程による日本語指導の地域教育体制の強化に向けた調査」として ①学校以外の運営主体・場所において

②教員免許を持たないものであっても相当程度のスキルと実績を有するスタッフによりに日本語指導をおこない、学校・教員の負担軽減をはかるとする実証事業にも参画。

最後に宋悟さんは「誰もが国籍や民族、障害の有無、セクシャリティ、年齢の違いにかかわらず、安心して自信をもって自由に生きることができるよう、多様性が尊重され社会的包摂が保障される共生社会の中でくらす権利を有している」と示し、多文化共生の地域実践の教訓として「混沌さ」と「危うさ」を抱きしめながら共創的な「対話」を通じて粘り強く前に進む「勇気」が必要としました。



原水爆禁止国民平和大行進 川口・鳩ヶ谷

1958年6月20日、1人の青年（西本あつし氏）が被爆者や広島市長らに見送られ、被爆地広島から原水爆禁止世界大会が開催される東京に向けて歩き出しました。それは、のべ100万人が参加する大行進となり、危険な流れを止める大きな力になりました。

以来68年間、「原水爆禁止国民平和大行進」として、毎年全国から被爆地をめざし、核兵器廃絶と平和の願いをつないで多くの人々が歩いています。

川口市では7月8日に川口駅東口デッキにて集会が行われました。参加団体の代表紹介があり、アコーディオンとフルートの伴奏で歌を歌いました。その後、川口市役所までシュプレヒコールを上げながら行進しました。

16時からは鳩ヶ谷駅でスタンディングが行われました。川口駅も鳩ヶ谷駅も参加者に熱気があり、盛りあがりしました。

1つ残念なことに毎年恒例の各団体から寄せられている「日本政府は核兵器禁止条約に参加を」と書かれた平和の願いをつなぐペナントを岡村ゆり子市長は出してくれませんでした。